令和7年度私立学校授業料等軽減特別事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1 県は、県内に所在する私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校（以下「私立学校」という。）に在籍し、東日本大震災に伴い発生した福島第一原発事故による被災地域（以下「原子力災害被災地域」という。）において被災したことにより、授業料等の納付が困難となった幼児児童生徒（以下「児童等」という。）の教育機会を確保するため、私立学校の設置者（以下「設置者」という。）が行う児童等に係る授業料等軽減事業（以下「補助対象事業」という。）に要する経費について、当該設置者に対し、予算の範囲内において私立学校授業料等軽減特別補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付等に関しては、補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2 この要綱において「保護者等」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第16条に規定する保護者及び成年に達した生徒についてはその者の修学に要する経費を負担する者をいう。

2 この要綱において「施設設備費」とは、授業料以外で経常的に納付を要し、実質的に授業料と同等と見なすことができるものとして学則に定める経費をいう。

3 この要綱において「原子力災害被災地域において被災したこと」とは、次のいずれかのことをいう。

(1) 警戒区域又は計画的避難区域に居住していたこと

(2) 緊急時避難準備区域、屋内避難指示が出ていた区域、特定避難勧奨地点に居住していた者のうち市町村の判断により避難したこと

(補助金の対象)

第3 この補助金は、以下の要件を全て満たす児童等を、私立高等学校授業料軽減事業補助金交付要綱（昭和57年5月25日施行）別表に定める第1種（4）に該当するものと認めて、授業料等の10割を軽減した設置者に対して交付する。

(1) 原子力災害被災地域において被災したことを起因とする事情により、授業料等の納付が困難となった児童等であること

(2) 高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項に定める算定基準額が154,500円未満の世帯であること

(補助対象経費及び補助金の額)

第4 この補助金の補助対象となる経費は、別表に定める経費とし、補助金の額は、別表に定める補助割合及び補助上限の範囲内で千円未満を切り捨てた額とする。

2 高等学校、中等教育学校後期課程又は特別支援学校については、第1項に定める経費から高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）により支給される就学支援金に相当する額を減じた額を補助対象経費とする。

3 別表に定める経費のうち施設設備費については、設置者がその10割を軽減した場合又は別表に定める補助上限以上の額を軽減した場合に補助するものとする。

4 幼稚園（施設型給付）については、「施設設備費」に相当するものとして、利用者から徴収する「特定負担額」を補助対象経費とする。

5 別表に定める経費については、他から同種の給付事業等により負担が減免されている場合には、その額を減じた額を補助対象経費とする。

（他の補助金との関係）

第5 補助対象事業に関し、私立高等学校授業料軽減事業補助金交付要綱に基づく補助金が交付されるときは、この要綱に基づく補助金は交付しない。

（交付の申請）

第6 規則第3条第1項の規定による補助金等交付申請書（以下「申請書」という。）の様式は、別記様式第1号によるものとする。また、その提出期限は、知事が別に定める日までとする。

（申請書添付書類）

第7 規則第3条第2項の規定により申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 令和7年度私立学校授業料等軽減特別事業計画書（別記様式第2号）
- (2) 授業料等軽減について機関決定したことを証する書類（理事会議事録等）
- (3) 機関決定された軽減方法・基準等の内容が明記された書類（軽減に係る規定等）
- (4) 保護者等が原子力災害被災地域において被災したことを証する書類（り災証明書等の写し）
- (5) 保護者等に対する軽減決定通知書等の写し
- (6) 既納の授業料等を保護者等に返還したことを証する書類（受領書の写し又は振込依頼書の写し等）
- (7) 保護者等の課税証明等の写し
- (8) その他知事が必要と認める書類

（交付の条件）

第8 規則第4条の規定により補助金の交付の決定を受けた者は、当該補助金に係る事業計画を変更しようとするときは、令和7年度私立学校授業料等軽減特別事業計画変更承認申請書（別記様式第3号）によりあらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、交付決定額の範囲内で交付決定額の10%以内の軽微な変更については、この限りでない。

（実績報告）

第9 規則第12条第1項の規定による補助事業等実績報告書（以下「報告書」という。）の様式は、別記様式第4号によるものとし、その提出部数は1部とする。

（報告書添付書類）

第10 規則第12条第1項の規定により報告書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 令和7年度私立学校授業料等軽減特別事業成績書（別記様式第2号に準ずること。）
- (2) 収支決算書（補助事業に係る収支が記載されたもの）
- (3) その他知事が必要と認める書類
（補助金の交付方法）

第11 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。ただし、知事が必要と認めるときは、規則第15条ただし書の規定に基づき概算払により交付することがある。

- 2 補助金の概算払又は精算払を受けようとする者は、別記様式第5号の令和7年度私立学校授業料等軽減特別事業補助金概算払請求書又は別記様式第6号の令和7年度私立学校授業料等軽減特別事業補助金精算払請求書を知事に提出しなければならない。
（補助金の返還）

第12 規則第13条の規定により、設置者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年7月11日から施行し、令和7年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 令和6年度私立学校授業料等軽減特別事業補助金交付要綱（令和6年7月16日施行）は廃止する。

(別表)

学校種	補助対象経費及び補助割合			補助上限	
	授業料	入学金	施設設備費	全 体	うち施設設備費
幼稚園	10/10	10/10	10/10	383,220 円	41,548 円
幼稚園（施設型給付）	—	—	10/10	58,908 円	58,908 円
小学校	10/10	10/10	10/10	579,000 円	153,333 円
中学校	10/10	10/10	10/10	696,075 円	196,200 円
高等学校	10/10	10/10	10/10	767,998 円	179,288 円
特別支援学校	10/10	10/10	10/10	767,998 円	179,288 円